



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 セコム上信越株式会社

コード番号 4342

URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 日根 清 (TEL) 025-281-5000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,982	2.2	3,418	0.8	3,488	1.4	2,339	1.3
29年3月期第3四半期	17,598	1.2	3,391	△1.8	3,441	△2.9	2,310	△0.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,443百万円(△4.3%) 29年3月期第3四半期 2,553百万円(6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	178.86	—
29年3月期第3四半期	176.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	52,069	45,584	86.6
29年3月期	51,279	44,277	85.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 45,094百万円 29年3月期 43,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,895	1.1	4,523	0.2	4,611	0.9	3,087	0.9	236.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,109,501株	29年3月期	13,109,501株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	8,968株	29年3月期	70,089株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	13,080,355株	29年3月期3Q	13,109,422株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢等を背景として、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

[受注実績]

当第3四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]		
セントラライズドシステム部門	87,344	3.8
常駐システム部門	270	0.0
現金護送システム部門	2,221	12.4
合計	89,835	3.9

[販売実績]

当第3四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)			
	金額	構成比(%)	前年同四半期比	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]	[17,799]	[99.0]	[343]	[2.0]
セントラライズドシステム部門	11,847	65.9	103	0.9
常駐システム部門	3,330	18.5	8	0.3
現金護送システム部門	919	5.1	△ 1	△ 0.2
安全商品売上部門	1,701	9.5	232	15.9
[その他の事業]	[183]	[1.0]	[39]	[27.8]
メディカル事業部門	108	0.6	10	10.9
一般電気工事・建築事業部門	74	0.4	29	63.9
合計	17,982	100.0	383	2.2

セキュリティ事業では、セントラライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、監視カメラシステム、出入管理システムなどの拡販に伴う安全商品売上部門の増収により、前年同四半期比 343百万円(2.0%)増収の 17,799百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業部門が増収となったこと等により、前年同四半期比 39百万円(27.8%)増収の 183百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比 383百万円(2.2%)増収の 17,982百万円となりました。営業利益は、サービス品質向上のための人材投資のほか、地域におけるブランド力向上を図った50周年事業の展開など、経営基盤の強化に向けた一時的な費用は増加したものの、安全商品売上などの増加により、前年同四半期比 26百万円(0.8%)増益の 3,418百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比 46百万円(1.4%)増益の 3,488百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 28百万円(1.3%)増益の 2,339百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	51,279	52,069	789
負債(百万円)	7,001	6,484	△ 516
純資産(百万円)	44,277	45,584	1,306
自己資本比率(%)	85.0	86.6	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて789百万円(1.5%)増加し52,069百万円となりました。
主な増加要因は、現金及び預金823百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて516百万円(7.4%)減少し6,484百万円となりました。
主な減少要因は、未払法人税等564百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,306百万円(3.0%)増加し45,584百万円となりました。
主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,339百万円であり、主な減少要因は、前期末配当金586百万円及び当期中間配当金524百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、86.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日発表時の公表値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,040	16,864
現金護送業務用現金及び預金	1,097	1,180
受取手形及び売掛金	467	432
未収契約料	1,093	1,142
たな卸資産	70	73
繰延税金資産	241	70
短期貸付金	17,300	17,300
その他	600	463
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	36,904	37,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,368	4,448
減価償却累計額	△2,853	△2,909
建物及び構築物(純額)	1,515	1,538
機械装置及び運搬具	265	274
減価償却累計額	△188	△206
機械装置及び運搬具(純額)	76	67
警報機器及び設備	16,582	16,906
減価償却累計額	△12,972	△13,308
警報機器及び設備(純額)	3,610	3,598
工具、器具及び備品	408	428
減価償却累計額	△311	△328
工具、器具及び備品(純額)	96	99
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	62	31
有形固定資産合計	8,521	8,495
無形固定資産		
ソフトウェア	17	17
その他	0	0
無形固定資産合計	17	17
投資その他の資産		
投資有価証券	2,897	3,119
長期前払費用	1,029	1,037
退職給付に係る資産	1,641	1,614
繰延税金資産	187	184
保険積立金	18	19
その他	86	84
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,835	6,035
固定資産合計	14,374	14,548
資産合計	51,279	52,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173	119
未払金	749	856
設備関係未払金	202	143
未払法人税等	829	264
未払消費税等	188	213
未払費用	99	89
現金護送業務用預り金	1,097	1,180
前受契約料	1,277	1,323
賞与引当金	511	129
その他	163	431
流動負債合計	5,292	4,751
固定負債		
長期未払金	19	20
長期預り保証金	1,055	1,051
繰延税金負債	411	450
退職給付に係る負債	180	172
その他	41	38
固定負債合計	1,708	1,733
負債合計	7,001	6,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,404	3,402
利益剰余金	36,425	37,654
自己株式	△245	△31
株主資本合計	43,113	44,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	353
退職給付に係る調整累計額	202	186
その他の包括利益累計額合計	463	539
非支配株主持分	700	490
純資産合計	44,277	45,584
負債純資産合計	51,279	52,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,598	17,982
売上原価	10,891	11,134
売上総利益	6,707	6,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56	65
役員報酬	107	105
従業員給料及び手当	1,304	1,326
従業員賞与	314	334
賞与引当金繰入額	36	39
退職給付費用	32	29
法定福利費	265	272
賃借料	170	181
減価償却費	50	52
貸倒引当金繰入額	△1	△1
業務提携契約料	264	265
業務委託費	180	184
その他	535	573
販売費及び一般管理費合計	3,315	3,429
営業利益	3,391	3,418
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	25	53
受取賃貸料	10	10
その他	46	38
営業外収益合計	119	132
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	37	28
長期前払費用一時償却額	23	22
その他	7	10
営業外費用合計	69	63
経常利益	3,441	3,488
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	3,439	3,488
法人税、住民税及び事業税	917	940
法人税等調整額	174	179
法人税等合計	1,092	1,120
四半期純利益	2,347	2,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,310	2,339

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,347	2,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	92
退職給付に係る調整額	△7	△16
その他の包括利益合計	206	75
四半期包括利益	2,553	2,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,516	2,415
非支配株主に係る四半期包括利益	36	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。